

平成15年2月期 中間決算短信(連結)

平成14年10月15日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

コード番号 8273

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
氏名 板東 博明

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県 広島県

TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成14年10月15日

親会社名 - (コード -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年8月中間期	184,784 (4.0)	7,916 (15.3)	7,707 (24.3)
13年8月中間期	177,716 -	6,865 -	6,200 -
14年2月期	363,714	14,783	13,782

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年8月中間期	2,261 (16.9)	37 57	-
13年8月中間期	1,934 -	31 18	30 50
14年2月期	4,832	81 46	79 40

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 56百万円 13年8月中間期 57百万円 14年2月期 53百万円
期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 60,182,760株 13年8月中間期 62,037,043株
14年2月期 59,319,731株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	272,288	75,840	27.9	1,267 76
13年8月中間期	270,061	72,792	27.0	1,182 48
14年2月期	268,654	74,131	27.6	1,253 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 59,822,895株 13年8月中間期 61,558,710株
14年2月期 59,151,804株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	17,900	12,604	7,409	6,547
13年8月中間期	8,903	5,641	5,931	7,793
14年2月期	19,520	8,286	13,033	8,660

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	378,000	16,800	6,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する 事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用会社 4 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本(旧 長府商業開発(株))、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

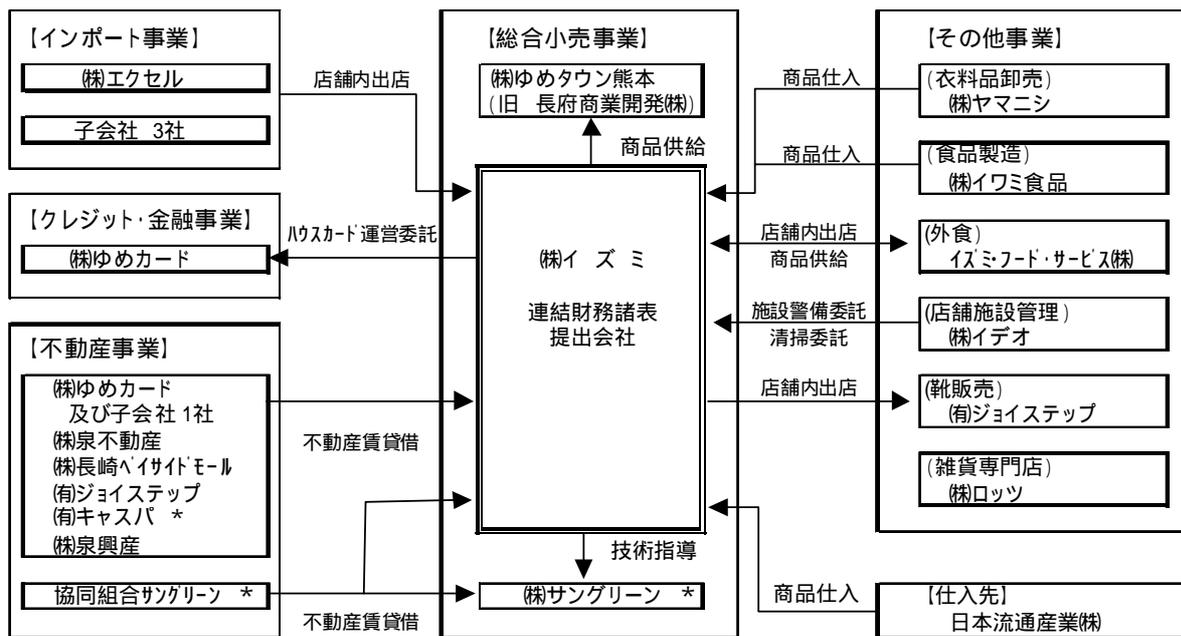
その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他 4 社

(事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



は連結子会社 * は持分法適用会社 は関連当事者
注) イズミ保険サービス(株)は平成14年6月30日付で解散いたしました。

2. 当社の経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

2) 対処すべき課題

店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュフローの創出力強化を通じ、有利子負債の削減を進めてまいります。このような収益力の強化と財務体質の改善を通じて株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の变化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。経営管理組織においては、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のために執行役員制度を導入しております。

3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

4) 投資単位の引下げに関して

当社株式の流通を活性化し個人投資家の購入を容易にするために、平成14年6月3日(月)より1単元の株式数を1000株から100株に引き下げました。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の概況

当社を取り巻く外部環境

当中間期における我が国の景気は、全体として下げ止まりつつあるものの、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強く自立的な回復力に乏しい状況が続きました。加えて、政局の混乱や低調な世界景気による株式市場の下落など景気の基礎条件は悪化してまいりました。

個人消費においても、所得・雇用環境の低迷が続いており、流通業界にとって厳しい状況が続きました

当社の取り組み

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。

既存店舗の活性化投資に注力しハード面の魅力を高める一方、提供する商品・サービスにより高質な価値を付加するべくプラス1・キャンペーンを展開いたしました。また、有力仕入先との連携を強化しお客様ニーズの変化に即した品揃えを展開すると同時に、仕入コストの低減を実現しました。

組織面では、売場主任のパート化を進める一方、階層別教育を充実させ目標や課題の共有化を図りました。

民事再生会社(株)ニコニコ堂への支援

当社は、民事再生手続き中の(株)ニコニコ堂(熊本市)の自主再建への協力を表明し、本年7月、業務提携に関する基本合意書を締結しました。

この合意に基づき、現在、大型店4店舗の直営部分の売場を当社子会社(株)ゆめタウン熊本(旧 長府商業開発(株))が賃借し、営業をさせていただいております。

さらに、同社の速やかな再建に向けた支援を継続すると同時に、地域経済や雇用への貢献を果たしてまいります。

当中間期の業績

以上の結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

- (株)イズミの既存店ベースの売上高は前年同期比±0.0%と堅調に推移いたしました。特に九州地方では+4.5%と高い成長を果たしました。この結果、連結営業収益は1,847億円(前年同期比4.0%増)となりました。
- (株)イズミの粗利益率は直営部門で前年同期比0.2%の改善、テナント部門を含めた全社計では0.1%改善の23.9%となりました。また、人件費などコスト構造の見直しも進めた結果、営業利益率は前年同期比0.5%改善し4.5%となりました。
- これらの結果、(株)イズミの経常利益は62.5億円(前年同期比25.3%増)と中間期ベースでの過去最高益を計上しました。さらに、連結子会社群も好調な業績を残し、連結経常利益は77.0億円(前年同期比24.3%増)と、連結中間決算開始以来2期連続の増益を達成しました。また、連結当期利益は22.6億円(前年同期比16.9%増)となりました。

通期の見通し

通期の見通しは以下の通りです。

1. 連結業績見通し	営業収益	378,000 百万円	(前年比 3.9%増)
	経常利益	16,800 百万円	(前年比 21.9%増)
	当期純利益	6,250 百万円	(前年比 29.3%増)
2. 単体業績見通し	営業収益	313,000 百万円	(前年比 0.8%増)
	経常利益	13,300 百万円	(前年比 22.1%増)
	当期純利益	5,850 百万円	(前年比 54.4%増)

* 本年7月、広島県東広島市にある(株)ダイエー「ハイパーマーケット東広島店」の閉鎖後の物件に出店することを決定しており、本年10月25日に「ゆめタウン学園店」として開店いたします。

* 単体の既存店売上高前年比は従来同様、±0.0%を前提としています。

2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期末日が銀行休業日であったため未払買掛金が増加しており、前年同期比89億円増の179億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、次期出店予定店舗の先行投資などにより126億円の流出となりました。資金余剰となった53億円については、有利子負債の削減に充当しており、財務活動によるキャッシュ・フローは74億円の流出となりました。

これらの結果、当連結中間期末の総資産は2,722億円(前期末比36億円増)となり、連結有利子負債額は1,307億円(前期末比69億円減)となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 13 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 14 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 2 月 28 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
・流動資産	48,863	18.1%	50,010	18.4%	47,784	17.8%
現金及び預金	8,931		6,547		8,780	
受取手形・売掛金	3,707		5,649		3,693	
たな卸資産	22,191		21,224		21,062	
その他	14,450		17,106		14,842	
貸倒引当金	417		518		595	
・固定資産	221,198	81.9%	222,278	81.6%	220,870	82.2%
1.有形固定資産	183,737	68.0%	183,825	67.5%	184,237	68.6%
建物及び構築物	100,180		98,651		101,089	
土地	72,100		70,198		72,532	
建設仮勘定	1,798		5,116		856	
その他	9,658		9,860		9,759	
2.無形固定資産	7,085	2.6%	8,653	3.2%	6,760	2.5%
3.投資その他の資産	30,375	11.3%	29,799	10.9%	29,873	11.1%
投資有価証券	5,146		4,618		4,687	
差入敷金及び保証金	18,558		18,038		18,078	
その他	7,029		7,596		7,461	
貸倒引当金	359		454		354	
資 産 合 計	270,061	100.0%	272,288	100.0%	268,654	100.0%

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年8月31日)		当 中 間 期 (平成14年8月31日)		前 期 (平成14年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債	73,950	27.4%	84,539	31.1%	82,242	30.6%
支払手形及び買掛金	15,715		25,462		13,347	
短期借入金	17,823		13,441		18,353	
1年内返済予定の長期借入金	12,016		25,542		24,249	
1年内償還予定の社債	10,000		5,000		5,000	
1年内償還予定の転換社債	4,091		-		4,091	
賞与引当金	2,158		1,899		1,585	
ポイント割引引当金	-		531		-	
その他	12,146		12,661		15,615	
・固定負債	119,355	44.2%	108,440	39.8%	108,027	40.2%
社債	20,000		15,000		20,000	
長期借入金	78,767		71,766		66,011	
退職給付引当金	2,342		3,510		3,560	
役員退職慰労引当金	855		774		880	
預り敷金及び保証金	16,163		16,128		16,381	
その他	1,226		1,259		1,193	
負債合計	193,306	71.6%	192,979	70.9%	190,269	70.8%
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,963	1.4%	3,468	1.3%	4,253	1.6%
(資本の部)						
・資本金	19,613	7.3%	19,613	7.2%	19,613	7.3%
・資本剰余金	22,282	8.3%	22,315	8.2%	22,282	8.3%
・利益剰余金	32,122	11.9%	35,879	13.2%	34,368	12.8%
・その他有価証券評価差額金	215	0.1%	228	0.1%	267	0.0%
・為替換算調整勘定	0	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
	74,233	27.5%	78,033	28.7%	76,526	28.4%
・自己株式	9	0.0%	2,192	0.8%	24	0.0%
子会社の保有する						
親会社株式	1,431	0.5%	-		2,370	0.8%
資本合計	72,792	27.0%	75,840	27.9%	74,131	27.6%
負債、少数株主持分及び資本合計	270,061	100.0%	272,288	100.0%	268,654	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期		当中間期		前期	
		自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	百分比	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	百分比	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	百分比
・売上高		173,632	100.0%	179,879	100.0%	353,830	100.0%
・売上原価		131,732	75.9%	136,188	75.7%	269,013	76.0%
・売上総利益		41,900	24.1%	43,691	24.3%	84,816	24.0%
・営業収入		4,084	2.4%	4,905	2.7%	9,883	2.8%
・営業総利益		45,984	26.5%	48,596	27.0%	94,700	26.8%
・販売費及び一般管理費		39,118	22.5%	40,679	22.6%	79,916	22.6%
営業利益		6,865	4.0%	7,916	4.4%	14,783	4.2%
・営業外収益		1,033	0.6%	1,137	0.6%	1,930	0.5%
受取利息及び配当金		130		145		244	
仕入割引		206		220		441	
その他		696		771		1,244	
・営業外費用		1,699	1.0%	1,346	0.7%	2,931	0.8%
支払利息及び社債利息		1,300		1,129		2,478	
その他		398		216		452	
経常利益		6,200	3.6%	7,707	4.3%	13,782	3.9%
・特別利益		393	0.2%	168	0.1%	1,072	0.3%
固定資産売却益		46		22		46	
賃貸契約解約益		279		-		969	
その他		67		146		56	
・特別損失		2,474	1.4%	3,527	2.0%	5,361	1.5%
固定資産売却・除却損		1,002		2,417		1,524	
退職給付会計基準変更時差異		1,220		-		2,487	
その他		251		1,109		1,349	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,119	2.4%	4,349	2.4%	9,493	2.7%
法人税,住民税及び事業税		2,628		1,949		5,624	
法人税等調整額		632		139		1,474	
少数株主利益		188		278		511	
中間(当期)純利益		1,934	1.1%	2,261	1.3%	4,832	1.4%

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	23,056	22,282	23,056
・ 資本剰余金増加高	-	33	-
自己株式売却差益	-	33	-
・ 資本剰余金減少高	774	-	774
自己株式消却額	774	-	774
・ 資本剰余金期末残高	22,282	22,315	22,282
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	30,871	34,368	30,871
・ 利益剰余金増加高	1,934	2,261	4,832
中間 (当期) 純利益	1,934	2,261	4,832
・ 利益剰余金減少高	683	749	1,335
配当金	651	646	1,304
取締役賞与金	29	98	29
監査役賞与金	1	4	1
・ 利益剰余金期末残高	32,122	35,879	34,368

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,119	4,349	9,493
減価償却費	5,143	5,300	10,396
連結調整勘定償却額	14	13	112
貸倒引当金の増減額	95	22	74
受取利息及び配当金	130	145	244
支払利息	1,480	1,129	2,478
持分法による投資損益	57	56	53
有形固定資産売却益	46	22	46
有形固定資産売却損	788	2,068	787
有形固定資産除却損	213	349	736
売上債権の増減額	423	1,955	342
たな卸資産の増減額	2,207	162	1,052
仕入債務の増減額	2,211	12,114	231
その他	1,175	345	2,649
小計	12,183	23,323	24,759
利息及び配当金の受取額	131	143	245
利息の支払額	1,432	1,175	2,379
法人税等の支払額	1,979	4,391	3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,903	17,900	19,520
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,639	9,024	7,774
有形固定資産の売却による収入	234	741	459
無形固定資産の取得による支出	329	2,415	353
投資有価証券の取得による支出	469	469	657
投資有価証券の売却による収入	62	610	225
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	3	-	134
その他	1,497	2,048	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,641	12,604	8,286
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,078	4,912	998
長期借入による収入	9,627	21,719	15,103
長期借入金の返済による支出	13,611	14,670	19,658
社債の償還による支出	-	5,000	5,000
転換社債の償還による支出	-	4,091	-
少数株主への株式発行による収入	-	400	-
自己株式の売却による収入	24	319	784
自己株式の取得による支出	187	492	1,900
親会社による配当金の支払額	651	646	1,304
少数株主への配当金支払額	55	35	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,931	7,409	13,033
.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	4
.現金及び現金同等物の増減額	2,669	2,113	1,802
.現金及び現金同等物の期首残高	10,463	8,660	10,463
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,793	6,547	8,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。
(新規) - 社 (除外) - 社

(2) 非連結子会社の数 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、(株)スギモト

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品(店舗) 売価還元法による原価法
(流通センター) 最終仕入原価法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 当社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～8年）以内の一定の年数による按分額を翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

（4）外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引きは、使用された期に売上高から控除しておりました。しかし、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。

この結果、従来の方法に比し当期の売上高は32百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税金等調整前中間純利益は531百万円減少しております。

[追加情報]

1. 中間連結貸借対照表

当中間期より中間連結財務諸表等規則の改正にもとづき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

また、「子会社の所有する親会社株式」は、改正により当中間期においては「自己株式」に含めて表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間期より中間連結財務諸表等規則の改正にもとづき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末（期末）残高」は「利益剰余金中間期末（期末）残高」として、「中間（当期）純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

3. 自己株式及び法廷準備金取崩等会計

当中間期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

[注 記]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	83,259	92,287	87,675
2.保証債務	5,440	4,658	4,793

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.販売費及び一般管理費の主なもの			
広告・販促費	2,708	2,996	6,158
従業員給料・賞与	12,274	12,624	27,091
賞与引当金繰入額	2,084	1,858	1,495
福利厚生費	2,336	2,363	4,756
賃借料	4,028	4,232	8,343
水道光熱費	2,244	2,242	4,098
減価償却費	5,065	5,174	10,239

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物の(中間)期末残高 と(中間)連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,931	6,547	8,780
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,138</u>	<u>-</u>	<u>120</u>
現金及び現金同等物	7,793	6,547	8,660

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置 及び運搬具	3,315	1,260	2,055	3,405	1,690	1,714	3,396	1,489	1,906
その他 (器具備品他)	9,063	3,919	5,143	9,617	4,884	4,732	9,612	4,524	5,087
合 計	12,379	5,180	7,198	13,022	6,575	6,447	13,008	6,013	6,994

(注)取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	1,916	1,978	1,990
1 年 超	5,282	4,468	5,003
合 計	7,198	6,447	6,994

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	950	1,067	1,976
減 価 償 却 費 相 当 額	950	1,067	1,976

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 商品別販売高

(単位：百万円)

区分	品名	前中間期	当中間期		前期
		販売高	販売高	前年比	販売高
小売	衣料品	44,838	47,366	+ 5.6%	93,763
	住居関連品	18,138	18,161	+ 0.1%	37,140
	食料品	63,153	66,609	+ 5.5%	127,456
	賃貸店舗	39,852	40,601	+ 1.9%	81,025
	合計	165,982	172,739	+ 4.1%	339,385
その他		11,768	13,332	+ 13.3%	23,790
消去		4,117	6,193		9,345
合計		173,632	179,879	+ 3.6%	353,830

7. 有価証券

前中間期（平成13年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	582	582	0
合計	582	582	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	3,783	3,878	95
その他	189	164	24
合計	3,972	4,042	70

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 336百万円

当中間期（平成 14 年 8 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	631	632	0
合 計	631	632	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,275	1,702	426
小 計	1,275	1,702	426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,763	1,668	94
小 計	1,763	1,668	94
合 計	3,038	3,370	332

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 233 百万円

前 期（平成 14 年 2 月 28 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	601	601	0
合 計	601	601	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,828	3,311	483
そ の 他	55	66	10
小 計	2,883	3,377	493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	241	185	55
小 計	241	185	55
合 計	3,125	3,562	437

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 194 百万円

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
397	15	204

8. デリバティブ取引

前中間期（平成 13 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	857	2	2
	通 貨 スワ ッ プ 取 引	1,536	6	6
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	2,453	29	29
	合 計	4,847	33	33

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2．時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっています。

当中間期（平成 14 年 8 月 31 日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	545	46	46
	通 貨 スワ ッ プ 取 引	977	89	89
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	1,308	53	53
	合 計	2,832	190	190

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2．時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっています。

前 期（平成 14 年 2 月 28 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、記載を省略しています。